

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	26年度
事業名	賦課徴収事業	担当課	税務課	
細分化した事業名	賦課事業			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	健全な行政活動によるまちづくり		
	政策	効率的・効果的な行財政運営		
	施策	行政改革の推進と行財政運営の充実		
関連する個別計画等		根拠条例等	蕨崎市市税条例	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	eLTAX※1の活用を推進、KSKシステム※2を有効活用し、電子化による課税事務の効率化・経費の抑制に努め、適切な賦課を行う。 ※1 eLTAX（地方税ポータルシステム）：インターネットを利用した地方税の電子申告システム ※2 KSK（国税総合管理）システム：国税局・税務署をネットワークで結び、納税者の申告情報を一元的に管理するシステムで、国税庁から市区町村へ申告情報が送信される。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・年末調整説明会等において、eLTAXの活用、特別徴収の取組みを推進 ・未申告者への申告の督促及び、関係課と連携した訪問調査を実施し、公正・公平な課税を行う。 ・各税目毎に賦課期日現在の課税資料等を基に、適切な賦課を行う。
事業の対象	市民税（個人・法人）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、固定資産税（償却資産）の納税義務者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		23年度	24年度	25年度
A	事業費 (千円)	16,618	17,943	20,593
財源内訳	国・県支出金	14,054	15,271	17,758
	その他(使用料・借入金ほか)	2,564	2,672	2,835
	一般財源			
B	担当職員数(職員E) (人)	9.45	8.65	9.40
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	64,439	57,842	61,015
D	総事業費(A+C) (千円)	81,057	75,785	81,608
主な事業費用の説明	<input type="checkbox"/> 納付書・申告書等の印刷費 <input type="checkbox"/> 納税通知書・納付書等の郵便量 <input type="checkbox"/> 給与支払報告書・年金データ等入力業務委託税務課 <input type="checkbox"/> eLTAXの運用に関する地方税電子化協議会等への負担金			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、23年度(6,819千円)、24年度(6,687千円)、25年度(6,491千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
活動指標	1 市税の納税義務者数 市民税の未申告者数	市税の納税義務者数(延)(人) 未申告者数:当初(人)	48,607 863	48,830 710	49,074 466
	2 市民税 特徴事業者数 市民税 給与・年金特徴者数	市民税特徴事業者数(社) 給与特徴者数(人):(A) 年金特徴者数(人):(B) 特徴者数(A)+(B)=10,255人	1,949 8,473 1,898	1,969 8,238 1,954	2,003 8,217 2,038
	3 eLTAXの利用対象者数 (年金・給与支払報告書、法人・償却資産申告書)	eLTAXの利用対象者数(件)	31,906	34,069	34,523
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	租税の賦課については、所得税法、地方税法等の法律に基づいて行われているものであることから、未申告者(申告漏れの者)には申告を促し、公正・公平に課税を行う。			
	2	給与特徴の推進を図り、個人市民税の納付漏れを防止すると共に、公的年金に係る個人住民税の公的年金からの特別徴収制度に則り、適正な課税を行い滞納の抑制に努める。			
	3	eLTAXの活用を推進し、事務の効率化・適正な課税・経費の抑制に努める。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			23年度	24年度	25年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	市税の賦課調定額 市税の未申告者数	各税目の賦課(調定)総額(千円) 未申告者数:最終(人)	5,787,632 186	4,964,398 130	4,757,770 83
	2	特徴賦課調定額 /市税の賦課調定額	給与特徴調定額/市税の賦課調定額(%) 981,629千円/4,757,770千円 年金特徴調定額/市税の賦課調定額(%) 50,393千円/4,757,770千円	16.84 0.92	20.43 1.06	20.63 1.06
	3	eLTAXの利用率 (年金・給与支払報告書、 法人・償却資産申告書)	eLTAXの利用件数/全体数(%) (H23) 12,105件/31,906件 (H24) 12,710件/34,096件 (H25) 17,865件/34,523件	37.93	37.27	51.74
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	市税の納税義務者数は増加傾向にあるものの、景気の低迷の影響から調定額は減少している。関係各課と連携し、未申告者への通知による督促・訪問を実施し、申告を促す等、市税の賦課にあっては、KSKシステムを活用するなど、法令に基づき適正に行っている。				
	2	給与特徴への取組みは微増であるが成果はうかがえる。年金特徴については、公的年金からの特別徴収制度により、対象者及び課税額の決定事務等の効率化が図られている。				
	3	eLTAXの活用が増加したことにより、給与及び年金支払報告書、法人市民税申告書、償却資産申告書における仕分・入力作業等の効率化、年金・給与支払報告書のデータ入力業務委託の経費削減(162千円の減)等が図られている。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)
	26年度の改善計画(今後の事業展開説明) 今般の税制改正に伴い、平成28年度分以降の軽自動車税については税率変更が適用されることとなる。今後、課税台帳に整備されていない初年度登録日や関係するデータを、全ての車両(約13,600台)について備える必要があるため、当該データを持ち合わせている機関より情報提供を受けるべく調整していく必要がある。提供データの内容・金額等を精査し、平成27年度中の整備に向け、来年度の事業に反映できるよう検討していく。併せて、現在、手入力している年間、約6,800件の軽自動車税の異動申告書を、データで提供を受けることで、正確な課税、事務の効率化に繋げていく。
過去の改善経過	平成21年1月:「年金特徴システム」を導入、年金保険者(日本年金機構等)の作成する「公的年金等支払報告書」が電子データで提供される。 平成22年度:eLTAX・KSKシステムを導入、平成23年1月より「給与支払報告書」・「法人税申告書」・「償却資産申告書」、「確定申告の住民税賦課資料分」の電子送付の運用を随時開始 平成24年度:給与支払報告書(紙)を電子化(データ保存)するためのスキャナを導入
課長所見	賦課事業については、これまでの成果を維持しつつ、今後も、適正な課税に向け、更なるeLTAX活用の推進、KSKシステムの有効活用を進め、課税事務の効率化・経費の削減に努めていく。 更には、今年度の基幹系業務システムの移行、平成27年10月より開始される番号制度への対応等々、賦課業務に支障をきたさぬよう慎重に対応していく必要がある。